



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,075,788	33.8	118,878	60.6	257,083	93.4	211,761	99.5	205,834	102.4	201,924	100.1
2021年3月期第2四半期	3,046,029	△16.6	74,023	△6.0	132,959	—	106,170	—	101,686	—	100,915	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	117.52	117.34
2021年3月期第2四半期	57.43	57.37

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の早期適用に伴い、2021年3月期第2四半期について遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	7,188,613	1,957,569	1,868,020	26.0	990.91
2021年3月期	6,935,749	1,907,507	1,814,793	26.2	903.86

(注)国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の早期適用に伴い、2021年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
2022年3月期	—	25.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.50	51.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	350,000	56.8	199.82

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.12「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
 4. 国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の早期適用に伴い、対前期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,738,475,497株	2021年3月期	1,737,940,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,172,790株	2021年3月期	1,505,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,736,547,489株	2021年3月期2Q	1,736,107,067株

(注)2021年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2021年7月21日付で発行済株式総数が534,597株増加し、1,738,475,497株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年11月2日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2021年11月5日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更	20
(7) セグメント情報	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間より国際会計基準第12号「法人所得税」(以下「IAS第12号「法人所得税」」という。)の改訂を早期適用しており、遡及適用後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」における「(6) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むなか、多くの国で再び感染が拡大し、需要が抑制されました。また、世界的な半導体不足により広範な関連産業を持つ自動車産業が減産を強いられる等、供給のボトルネックが景気の押し下げ要因となりました。その結果、これまで力強い回復をみせてきた米国と中国の景気は引き続き拡大したものの、そのペースに減速感がみられました。また、日本や一部の新興国では活動制限等の感染拡大防止策が延長・強化され、相対的に景気回復の遅れが目立ちました。一方、活動制限の緩和が進んだ欧州では比較的力強い景気回復が続きました。このように、活動制限の動向等により国によって景気にばらつきがみられましたが、世界経済全体では緩やかな回復が続きました。

9月に米国の金融政策正常化の年内開始が強く示唆されたこと等を背景に、同国の長期金利が急上昇する場面がありましたが、それまでは比較的安定して推移し、欧米を中心に株価は総じて堅調に推移しました。

原油価格は、WTI価格が7月上旬に6年8カ月ぶりの高値をつけた後、いったんは下落しましたが、8月に米国南部を襲ったハリケーンの影響で生産減が懸念されて再び上昇しました。また、中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は過去最高値を更新した後、同国政府の価格抑制策や需要減少懸念を受けて下落基調となりました。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収益	3,046,029	4,075,788	1,029,759
売上総利益	328,165	405,350	77,185
販売費及び一般管理費	△251,198	△285,606	△34,408
貸倒引当金繰入額	△2,944	△866	2,078
営業利益	74,023	118,878	44,855
支払利息（受取利息控除後）	△7,410	△4,686	2,724
受取配当金	6,150	12,656	6,506
その他の営業外損益	△3,410	5,842	9,252
有価証券損益	492	5,860	5,368
固定資産損益	△197	978	1,175
その他の損益	△3,705	△996	2,709
持分法による投資損益	63,606	124,393	60,787
税引前四半期利益	132,959	257,083	124,124
法人所得税	△26,789	△45,322	△18,533
四半期利益	106,170	211,761	105,591
親会社の所有者に帰属	101,686	205,834	104,148
非支配持分に帰属	4,484	5,927	1,443

- (注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
 3. 「その他の営業外損益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は、主にアグリ事業の増収により、前第2四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）1兆298億円（33.8%）増収の4兆758億円となりました。

売上総利益

売上総利益は前年同期比772億円（23.5%）増益の4,054億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

アグリ事業	356億円増益	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益
金属	143億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪・加アルミ事業の増益
建機・産機・モビリティ	126億円増益	新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等
電力	140億円減益	海外EPC案件における一過性損失

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業績改善に伴う人件費の増加、新社屋移転関連費用及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により、前年同期比344億円（13.7%）増加の2,856億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年同期比21億円（70.6%）減少の9億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比449億円（60.6%）増益の1,189億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は前年同期比27億円（36.8%）減少の47億円となりました。

受取配当金

受取配当金は前年同期比65億円（105.8%）増加の127億円となりました。

その他の営業外損益

その他の営業外損益は前年同期比93億円（-%）改善の58億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は前年同期比608億円（95.6%）増益の1,244億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

金属	588億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益
----	---------	---

以上の結果、税引前四半期利益は前年同期比1,241億円（93.4%）増益の2,571億円となりました。

法人所得税

法人所得税は前年同期比185億円（69.2%）増加の453億円となりました。

以上の結果、四半期利益は前年同期比1,056億円（99.5%）増益の2,118億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比1,041億円（102.4%）増益の2,058億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	60,189	44,389	△15,800
売 上 総 利 益	9,085	8,514	△571
営 業 利 益	919	458	△461
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△163	181	344
親会社の所有者に帰属する四半期利益	668	673	5

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前年同期比6億円(6.3%)減益の85億円となり、営業利益は前年同期比5億円(50.2%)減益の5億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比3億円(-%)改善の2億円となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下「四半期利益」という。)は前年同期比横這いの7億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	163,035	177,488	14,453
売 上 総 利 益	54,528	55,852	1,324
営 業 利 益	12,989	11,430	△1,559
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	88	1,855	1,767
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,943	9,553	610

売上総利益は、国内不動産販売の減少があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業制限が緩和されたことにより国内携帯電話販売事業における携帯電話の販売台数が増加したこと等から、前年同期比13億円(2.4%)増益の559億円となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により経費が増加したことから、営業利益は前年同期比16億円(12.0%)減益の114億円となりました。持分法による投資損益は、中国不動産販売の増加により、前年同期比18億円(-%)増益の19億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比6億円(6.8%)増益の96億円となりました。

・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	113,624	98,241	△15,383
売 上 総 利 益	12,884	21,363	8,479
営 業 利 益	1,655	10,427	8,772
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△559	763	1,322
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△567	6,166	6,733

売上総利益は、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益、国内段ボール原紙製造・販売事業における販売数量増加及びチップ事業の増益により、前年同期比85億円(65.8%)増益の214億円となり、営業利益は前年同期比88億円(530.0%)増益の104億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比13億円(-%)改善の8億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は前年同期比67億円(-%)改善の62億円の利益となりました。

・食料第一

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	301,243	348,198	46,955
売 上 総 利 益	23,334	25,544	2,210
営 業 利 益	3,805	4,606	801
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,788	2,510	△278
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,552	9,321	4,769

売上総利益は、水産物販売事業の増益等により、前年同期比22億円(9.5%)増益の255億円となり、営業利益は前年同期比8億円(21.1%)増益の46億円となりました。持分法による投資損益は、国内小売事業の減益により、前年同期比3億円(10.0%)減益の25億円となりました。加えて、北米天然鮭鱒事業の売却益もあり、四半期利益は前年同期比48億円(104.8%)増益の93億円となりました。

・食料第二

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	332,354	395,178	62,824
売 上 総 利 益	33,161	38,286	5,125
営 業 利 益	20,545	24,394	3,849
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,669	1,176	△493
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,790	19,745	6,955

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業が好調に推移したこと等により、前年同期比51億円(15.5%)増益の383億円となり、営業利益は前年同期比38億円(18.7%)増益の244億円となりました。持分法による投資損益は、中国鶏肉事業の減益により、前年同期比5億円(29.5%)減益の12億円となりました。加えて、為替差損益の改善等もあり、四半期利益は前年同期比70億円(54.4%)増益の197億円となりました。

・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,416,395	1,993,642	577,247
売 上 総 利 益	90,547	126,180	35,633
営 業 利 益	20,536	45,505	24,969
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,035	1,875	△160
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,656	33,228	16,572

売上総利益は、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益により、前年同期比356億円(39.4%)増益の1,262億円となり、営業利益は前年同期比250億円(121.6%)増益の455億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比2億円(7.9%)減益の19億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比166億円(99.5%)増益の332億円となりました。

・化学品

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	180,040	259,809	79,769
売 上 総 利 益	20,009	20,832	823
営 業 利 益	9,807	10,320	513
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	694	1,373	679
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,736	9,455	719

売上総利益は、前年度好調であったオレフィン取引における反動があったものの、その他の商品取引が全般的に好調に推移したことにより、前年同期比8億円(4.1%)増益の208億円となり、営業利益は前年同期比5億円(5.2%)増益の103億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造・販売事業の増益により、前年同期比7億円(97.8%)増益の14億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比7億円(8.2%)増益の95億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	163,094	272,758	109,664
売 上 総 利 益	19,010	21,842	2,832
営 業 利 益	3,739	6,659	2,920
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	150	1,629	1,479
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,489	12,969	9,480

売上総利益は、原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等により、前年同期比28億円(14.9%)増益の218億円となり、営業利益は前年同期比29億円(78.1%)増益の67億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比15億円(986.0%)増益の16億円となりました。加えて、受取配当金の増加もあり、四半期利益は前年同期比95億円(271.7%)増益の130億円となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	134,410	204,309	69,899
売 上 総 利 益	7,942	22,289	14,347
営 業 利 益 (損 失)	△974	12,832	13,806
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	19,295	78,060	58,765
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,481	87,067	68,586

売上総利益は、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪・加アルミ事業の増益により、前年同期比143億円(180.6%)増益の223億円となり、営業利益(損失)は前年同期比138億円(-%)改善の128億円の利益となりました。持分法による投資損益は、商品価格の上昇に伴う豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益により、前年同期比588億円(304.6%)増益の781億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比686億円(371.1%)増益の871億円となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	78,406	120,855	42,449
売 上 総 利 益 (損 失)	10,807	△3,161	△13,968
営 業 損 失	△6,352	△21,597	△15,245
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	18,592	12,971	△5,621
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	12,081	△8,822	△20,903

売上総利益(損失)は、海外EPC案件における一過性損失により、前年同期比140億円(-%)悪化の32億円の損失となりました。営業損失は前年同期比152億円(240.0%)悪化の216億円となりました。持分法による投資損益は、電力IPP事業における一過性損失により、前年同期比56億円(30.2%)減益の130億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は前年同期比209億円(-%)悪化の88億円の損失となりました。

・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	11,341	11,554	213
売 上 総 利 益	4,876	4,951	75
営 業 損 失	△2,406	△2,741	△335
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,636	5,123	△513
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,332	3,696	△2,636

売上総利益は前年同期比横這いの50億円となりましたが、営業損失は前年同期比3億円(13.9%)悪化の27億円となりました。持分法による投資損益は、米国石油・ガス開発関連事業等の減益により、前年同期比5億円(9.1%)減益の51億円となりました。加えて、前年同期に計上した海外インフラ案件における一過性利益の反動もあり、四半期利益は前年同期比26億円(41.6%)減益の37億円となりました。

・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	28,154	44,294	16,140
売 上 総 利 益	6,561	14,494	7,933
営 業 利 益	1,433	8,956	7,523
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,560	3,085	525
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,893	10,437	7,544

売上総利益は、船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益により、前年同期比79億円(120.9%)増益の145億円となり、営業利益は前年同期比75億円(525.0%)増益の90億円となりました。持分法による投資損益についても同様に、船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益により、前年同期比5億円(20.5%)増益の31億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比75億円(260.8%)増益の104億円となりました。

・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	2,559	4,126	1,567
売 上 総 利 益	1,268	1,964	696
営 業 損 失	△2,623	△2,539	84
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	9,208	10,989	1,781
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,582	8,100	1,518

売上総利益は前年同期比7億円(54.9%)増益の20億円となり、営業損失は前年同期比横這いの25億円となりました。持分法による投資損益は、米国航空機リース事業の業績悪化があったものの、米国中古車販売金融事業等の増益により、前年同期比18億円(19.3%)増益の110億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比15億円(23.1%)増益の81億円となりました。

・建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	134,430	195,336	60,906
売 上 総 利 益	37,610	50,257	12,647
営 業 利 益	6,150	14,174	8,024
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,555	2,758	1,203
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,227	11,971	5,744

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等により、前年同期比126億円(33.6%)増益の503億円となり、営業利益は前年同期比80億円(130.5%)増益の142億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比12億円(77.4%)増益の28億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比57億円(92.2%)増益の120億円となりました。

・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,412	1,483	71
売 上 総 利 益	905	967	62
営 業 損 失	△1,102	△1,123	△21
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	50	△2	△52
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△1,024	△296	728

売上総利益は前年同期比横這いの10億円となり、営業損失は前年同期比横這いの11億円となりました。しかしながら、ファンド投資の評価益により、四半期損失は前年同期比7億円(71.1%)改善の3億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）313億円減少の7,146億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,161億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、751億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、1,410億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）及び配当金の支払を行った結果、1,701億円の支出となりました。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	69,357	71,886	2,529
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	16,879	17,445	566
資 本 合 計	19,075	19,576	501
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.88倍	0.89倍	0.01ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比2,529億円増加の7兆1,886億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比566億円増加の1兆7,445億円となりました。資本合計は、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加等により、前年度末比501億円増加の1兆9,576億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.89倍となりました。

（※）2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済しております。

任意弁済の充当資金として、2021年3月4日に750億円のハイブリッド社債（劣後特約付）を発行し、また、2021年8月16日に総借入限度額250億円のハイブリッドローン（コミット型劣後特約付）を250億円全額実行しております。

永久劣後特約付ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されているため、本弁済により資本合計が1,000億円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,058億円となり、2021年5月6日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益2,300億円）に対する進捗率は89%となりました。

これは主に、オペレーティング・セグメント別には、資源価格が堅調に推移した金属及びエネルギー、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたアグリ事業、並びに肉牛処理加工・販売事業が好調だった食料第二等において当初想定以上に業績が伸長したことによるものです。

これに加えて、下半期においても商品市況等が引き続き当初想定以上に堅調に推移する見込みであることも踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を以下のとおりに修正いたしました。

	2021年5月6日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,300億円	3,500億円	1,200億円	52.2%
基本的1株当たり当期利益	130.72円	199.82円	69.10円	52.9%

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

＜オペレーティング・セグメント別の2022年3月期通期連結業績予想＞

(単位：億円)

	2021年5月6日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	30	30	-
情報・不動産	160	170	10
フォレストプロダクツ	90	70	△20
食料第一	110	130	20
食料第二	160	280	120
アグリ事業	300	430	130
化学品	120	150	30
エネルギー	170	250	80
金属	620	1,560	940
電力	180	30	△150
インフラプロジェクト	70	60	△10
航空・船舶	90	220	130
金融・リース事業	150	170	20
建機・産機・モビリティ	170	230	60
次世代事業開発	△20	△10	10
その他	△100	△270	△170
全社合計	2,300	3,500	1,200

(注) 各オペレーティング・セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

<2022年3月期主要指標の見通し>

	2021年5月6日 公表予想 (A)			今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
		上半期 実績	下半期 見通し		
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	55	68	65	67	12
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	8,000	9,488	9,000	9,200	1,200
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.1	0.06	0.1	0.1	-
金利 ドル LIBOR 3M (%)	0.3	0.14	0.2	0.2	△0.1
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	109	109.80	109	109	-

<配当について>

配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。

2022年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記のとおり、2022年3月期の連結業績予想を修正したことから、前回予想（2021年5月6日公表）の34円00銭を51円00銭とし、これに伴い、1株当たり中間配当金及び1株当たり期末配当予想をそれぞれ前回予想（2021年5月6日公表）の17円00銭から25円50銭に修正いたしました。

なお、2022年3月期の配当については、修正後の1株当たり年間配当予想51円00銭を下限といたします。

また、1株当たり中間配当金については、25円50銭で決議済みです。

<自己株式取得について>

財務基盤の改善を踏まえ、自己株式の取得を検討することといたします（機動的な資本政策の遂行を図るため、従来の取得しない方針を変更）。

実施のタイミング・金額は、キャッシュ・フローやバランスシートの状況及び経営環境等を踏まえて判断いたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	745,858	714,568	△31,290
定期預金	113	416	303
有価証券	6	9	3
営業債権及び貸付金	1,057,245	1,125,419	68,174
その他の金融資産	341,928	589,650	247,722
棚卸資産	988,004	906,865	△81,139
売却目的保有資産	24,865	134,942	110,077
その他の流動資産	223,573	183,417	△40,156
流動資産合計	3,381,592	3,655,286	273,694
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,730,736	1,779,697	48,961
その他の投資	256,621	273,758	17,137
長期営業債権及び長期貸付金	94,803	90,723	△4,080
その他の非流動金融資産	89,205	127,533	38,328
有形固定資産	1,001,853	893,260	△108,593
無形資産	296,910	283,272	△13,638
繰延税金資産	22,170	20,322	△1,848
その他の非流動資産	61,859	64,762	2,903
非流動資産合計	3,554,157	3,533,327	△20,830
資産合計	6,935,749	7,188,613	252,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	623,501	644,083	20,582
営業債務	1,187,719	1,059,044	△128,675
その他の金融負債	465,244	782,230	316,986
未払法人所得税	14,998	24,275	9,277
売却目的保有資産に直接関連する負債	2,854	96,127	93,273
その他の流動負債	398,036	331,778	△66,258
流動負債合計	2,692,352	2,937,537	245,185
非流動負債			
社債及び借入金	1,810,355	1,815,365	5,010
長期営業債務	3,215	1,238	△1,977
その他の非流動金融負債	264,752	278,742	13,990
退職給付に係る負債	70,394	64,474	△5,920
繰延税金負債	95,498	93,012	△2,486
その他の非流動負債	91,676	40,676	△51,000
非流動負債合計	2,335,890	2,293,507	△42,383
負債合計	5,028,242	5,231,044	202,802
資本			
資本金	262,686	262,947	261
資本剰余金	143,667	143,434	△233
その他資本性金融商品	243,589	145,657	△97,932
自己株式	△772	△585	187
利益剰余金	1,067,377	1,239,328	171,951
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	43,864	45,617	1,753
在外営業活動体の換算差額	123,789	130,731	6,942
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△69,407	△99,109	△29,702
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,814,793	1,868,020	53,227
非支配持分	92,714	89,549	△3,165
資本合計	1,907,507	1,957,569	50,062
負債及び資本合計	6,935,749	7,188,613	252,864

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,995,077	4,019,388	1,024,311	34.2%
サービスに係る手数料等	50,952	56,400	5,448	10.7%
収益合計	3,046,029	4,075,788	1,029,759	33.8%
商品の販売等に係る原価	△2,717,864	△3,670,438	△952,574	35.0%
売上総利益	328,165	405,350	77,185	23.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△251,198	△285,606	△34,408	13.7%
貸倒引当金繰入額	△2,944	△866	2,078	△70.6%
固定資産増益				
固定資産評価損	△199	△43	156	△78.4%
固定資産売却損益	2	1,021	1,019	—
その他の損益	△3,705	△996	2,709	△73.1%
その他の収益・費用合計	△258,044	△286,490	△28,446	11.0%
金融損益				
受取利息	5,758	5,565	△193	△3.4%
支払利息	△13,168	△10,251	2,917	△22.2%
受取配当金	6,150	12,656	6,506	105.8%
有価証券損益	492	5,860	5,368	—
金融損益合計	△768	13,830	14,598	—
持分法による投資損益	63,606	124,393	60,787	95.6%
税引前四半期利益	132,959	257,083	124,124	93.4%
法人所得税	△26,789	△45,322	△18,533	69.2%
四半期利益	106,170	211,761	105,591	99.5%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	101,686	205,834	104,148	102.4%
非支配持分	4,484	5,927	1,443	32.2%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	537	7,794	7,257	—
確定給付制度に係る再測定	9,865	3,441	△6,424	△65.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,873	△2,983	△5,856	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△2,707	5,374	8,081	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,378	△34,263	△35,641	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△17,201	10,800	28,001	—
税引後その他の包括利益合計	△5,255	△9,837	△4,582	87.2%
四半期包括利益合計	100,915	201,924	101,009	100.1%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	96,903	195,473	98,570	101.7%
非支配持分	4,012	6,451	2,439	60.8%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
新会計基準適用による累積的影響額					△2,175		
四半期利益					101,686		
その他の包括利益						3,327	△4,454
自己株式の取得及び売却		34		377			
支払配当					△30,378		
非支配持分との資本取引及びその他		△292			△27		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,972		
利益剰余金への振替					8,267	1,412	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	142,931	243,589	△795	941,541	27,457	36,793

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600	
新会計基準適用による累積的影響額				△2,175		△2,175	
四半期利益				101,686	4,484	106,170	
その他の包括利益	△13,335	9,679	△4,783	△4,783	△472	△5,255	
自己株式の取得及び売却				411		411	
支払配当				△30,378	△6,065	△36,443	
非支配持分との資本取引及びその他				△319	964	645	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,972		△1,972	
利益剰余金への振替		△9,679	△8,267	—		—	
非金融資産等への振替	401		401	401		401	
期末残高	△75,856	—	△11,606	1,578,346	88,036	1,666,382	

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
四半期利益					205,834		
その他の包括利益						4,583	6,942
株式報酬取引	261	28					
自己株式の取得及び売却		33		187			
支払配当					△38,206		
非支配持分との資本取引及びその他		1,774			108		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,909		
その他資本性金融商品の償還		△2,068	△97,932				
利益剰余金への振替					6,124	△2,830	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	143,434	145,657	△585	1,239,328	45,617	130,731

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△69,407	—	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507	
四半期利益				205,834	5,927	211,761	
その他の包括利益	△25,180	3,294	△10,361	△10,361	524	△9,837	
株式報酬取引				289		289	
自己株式の取得及び売却				220		220	
支払配当				△38,206	△6,179	△44,385	
非支配持分との資本取引及びその他				1,882	△3,437	△1,555	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,909		△1,909	
その他資本性金融商品の償還				△100,000		△100,000	
利益剰余金への振替		△3,294	△6,124	—		—	
非金融資産等への振替	△4,522		△4,522	△4,522		△4,522	
期末残高	△99,109	—	77,239	1,868,020	89,549	1,957,569	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	106,170	211,761	105,591
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	69,123	72,672	3,549
固定資産損益	197	△978	△1,175
金融損益	768	△13,830	△14,598
持分法による投資損益	△63,606	△124,393	△60,787
法人所得税	26,789	45,322	18,533
営業債権の増減	144,502	△18,937	△163,439
棚卸資産の増減	171,431	82,698	△88,733
営業債務の増減	△276,824	△130,200	146,624
その他－純額	△57,562	32,181	89,743
利息の受取額	5,707	4,439	△1,268
利息の支払額	△14,219	△10,386	3,833
配当金の受取額	58,221	92,819	34,598
法人所得税の支払額	△13,189	△27,098	△13,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,508	216,070	58,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	27	△323	△350
有形固定資産の売却による収入	1,054	4,075	3,021
貸付金の回収による収入	3,318	7,706	4,388
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	△480	9,519	9,999
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	38,579	28,461	△10,118
有形固定資産の取得による支出	△63,776	△52,519	11,257
投資不動産の取得による支出	△3	△158	△155
貸付による支出	△41,590	△50,979	△9,389
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△18,754	△4,061	14,693
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△38,834	△16,778	22,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,459	△75,057	45,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	157,788	99,401	△58,387
社債及び長期借入金等による調達	186,452	231,497	45,045
社債及び長期借入金等の返済	△204,060	△351,240	△147,180
親会社の株主に対する配当金の支払額	△30,378	△38,206	△7,828
自己株式の取得及び売却	△4	△4	0
非支配持分からの払込による収入	27	463	436
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△383	△3,960	△3,577
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,972	△1,909	63
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△100,000	△100,000
その他	△6,082	△6,177	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,388	△170,135	△271,523
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△3,296	2,053	5,349
現金及び現金同等物の純増減額	135,141	△27,069	△162,210
現金及び現金同等物の期首残高	522,523	745,858	223,335
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△513	△4,221	△3,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,151	714,568	57,417

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」及び「持分法で会計処理される投資」の変動により資産が3,209百万円減少し、「繰延税金負債」の認識により負債が1,053百万円増加し、「利益剰余金」の変動により資本が4,262百万円減少しております。また、要約四半期連結包括利益計算書において、前第2四半期連結累計期間に与える重要な影響はありません。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が2,175百万円減少しております。

上記の基準に関する重要な会計方針は以下のとおりであります。

IAS第12号「法人所得税」

当期税金

各報告期間の期末日の未払(未収)法人所得税は、税務当局に対する納付若しくは税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の測定においては、各報告期間の期末日における法定税率又は実質的法定税率を使用しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。当社及び連結子会社は、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ企業が純額により決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

繰延税金

当社及び連結子会社は、資産及び負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・ のれんの当初認識
- ・ 企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する繰延税金はその他の包括利益に、資本に直接認識される項目に関する繰延税金は資本に直接認識しております。繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	60,189	163,035	113,624	301,243	332,354	1,416,395	180,040	163,094	134,410
売上総利益	9,085	54,528	12,884	23,334	33,161	90,547	20,009	19,010	7,942
営業利益(損失)	919	12,989	1,655	3,805	20,545	20,536	9,807	3,739	△974
持分法による投資損益	△163	88	△559	2,788	1,669	2,035	694	150	19,295
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	668	8,943	△567	4,552	12,790	16,656	8,736	3,489	18,481
セグメントに対応する資産 (2021年3月末)	94,159	449,829	285,931	379,010	313,012	1,402,869	283,728	546,622	871,790

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	78,406	11,341	28,154	2,559	134,430	1,412	△74,657	3,046,029
売上総利益	10,807	4,876	6,561	1,268	37,610	905	△4,362	328,165
営業利益(損失)	△6,352	△2,406	1,433	△2,623	6,150	△1,102	5,902	74,023
持分法による投資損益	18,592	5,636	2,560	9,208	1,555	50	8	63,606
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	12,081	6,332	2,893	6,582	6,227	△1,024	△5,153	101,686
セグメントに対応する資産 (2021年3月末)	741,162	227,780	265,651	341,219	353,782	16,598	362,607	6,935,749

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	44,389	177,488	98,241	348,198	395,178	1,993,642	259,809	272,758	204,309
売上総利益(損失)	8,514	55,852	21,363	25,544	38,286	126,180	20,832	21,842	22,289
営業利益(損失)	458	11,430	10,427	4,606	24,394	45,505	10,320	6,659	12,832
持分法による投資損益	181	1,855	763	2,510	1,176	1,875	1,373	1,629	78,060
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	673	9,553	6,166	9,321	19,745	33,228	9,455	12,969	87,067
セグメントに対応する資産 (2021年9月末)	96,914	434,959	294,003	383,792	336,949	1,239,648	289,310	698,520	925,775

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	120,855	11,554	44,294	4,126	195,336	1,483	△95,872	4,075,788
売上総利益(損失)	△3,161	4,951	14,494	1,964	50,257	967	△4,824	405,350
営業利益(損失)	△21,597	△2,741	8,956	△2,539	14,174	△1,123	△2,883	118,878
持分法による投資損益	12,971	5,123	3,085	10,989	2,758	△2	47	124,393
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	△8,822	3,696	10,437	8,100	11,971	△296	△7,429	205,834
セグメントに対応する資産 (2021年9月末)	1,036,733	216,010	263,923	363,743	330,669	23,780	253,885	7,188,613

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。